

佐呂間町財務書類  
【統一的な基準】

平成29年度

北海道佐呂間町  
(企画財政課)

# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴 .....	1
(2) 各財務表の概要 .....	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係 .....	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲 .....</b>	<b>4</b>
<b>III. 作成基準日 .....</b>	<b>4</b>
<b>IV. 平成29年度財務書類</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	5
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	7
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	11
【様式第5号】附属明細書 .....	13
注記（一般会計等） .....	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	28
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	29
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	31
【様式第5号】附属明細書 .....	32
注記（全体） .....	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	35
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	36
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	38
注記（連結） .....	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

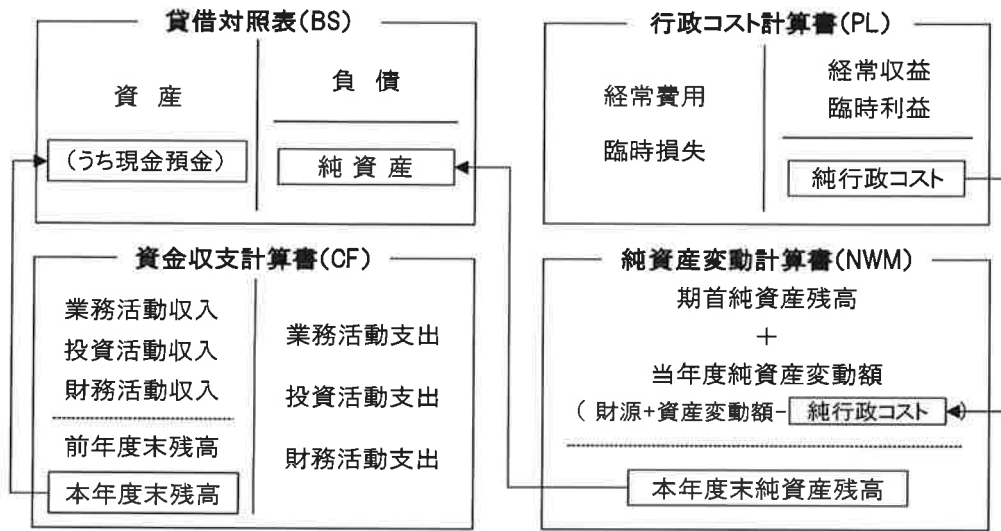
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

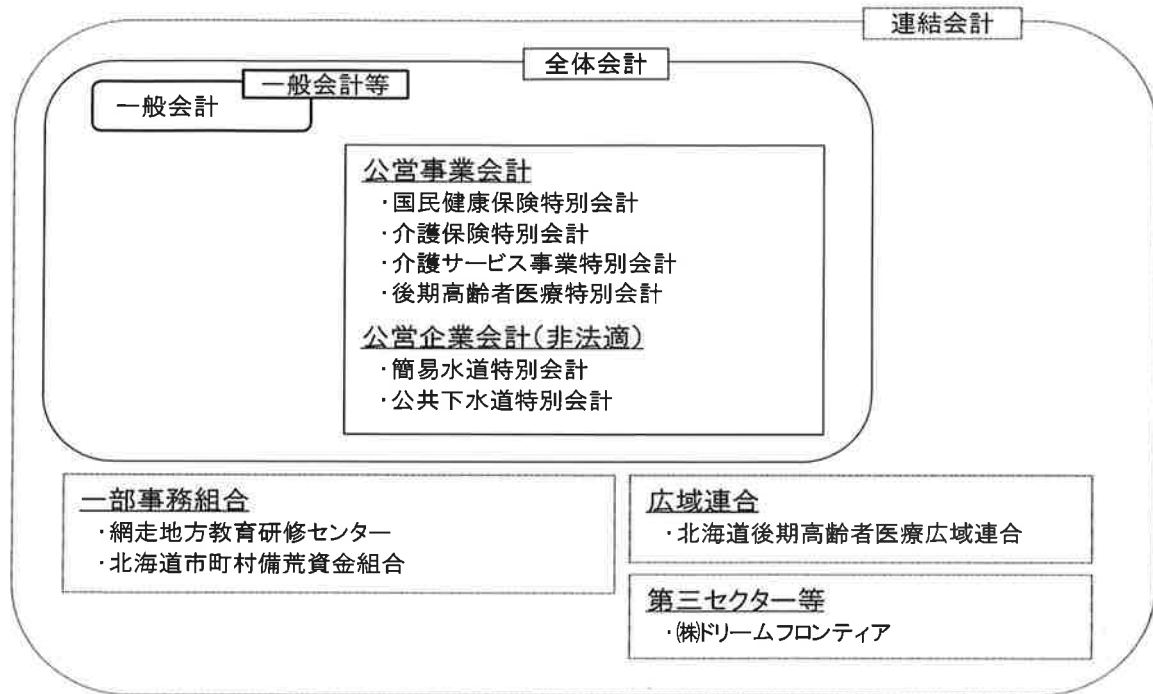
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



## III. 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）とし、平成29年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

# 一般会計等財務書類

## IV. H29年度財務書類

## (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,245,932	固定負債	7,501,281
有形固定資産	15,159,341	地方債	6,659,277
事業用資産	9,852,611	長期未払金	-
土地	1,218,696	退職手当引当金	842,004
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,544,631	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,628,803	流動負債	687,112
工作物	35,501	1年内償還予定地方債	586,631
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,216
航空機	-	預り金	37,265
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,188,393
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,069,111	<b>【純資産の部】</b>	
土地	395,992	固定資産等形成分	21,627,187
建物	195,564	余剰分(不足分)	△ 7,969,729
建物減価償却累計額	△ 133,831		
工作物	9,072,682		
工作物減価償却累計額	△ 4,470,621		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,326		
物品	1,111,644		
物品減価償却累計額	△ 874,025		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,086,591		
投資及び出資金	132,431		
有価証券	12,540		
出資金	119,891		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,439		
長期貸付金	82,892		
基金	2,879,323		
減債基金	260,542		
その他	2,618,782		
その他	959,270		
徴収不能引当金	△ 1,765		
流動資産	2,599,919		
現金預金	214,759		
未収金	3,905		
短期貸付金	-		
基金	2,381,255		
財政調整基金	2,381,255		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,845,851	純資産合計	13,657,458
		負債及び純資産合計	21,845,851



## 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約218.5億円の資産を形成してきています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約259.6億円、その減価償却累計額は約151.1億円で、約58.2%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約81.9億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約72.5億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、平成31年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、平成30年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約136.6億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

## 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
22,122,337	21,845,851	

【負債】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,920,781	8,188,393	

【純資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
14,201,556	13,657,458	

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,790,761
業務費用	2,824,918
人件費	1,022,445
職員給与費	939,577
賞与等引当金繰入額	63,216
退職手当引当金繰入額	△ 15,245
その他	34,897
物件費等	1,781,032
物件費	1,113,348
維持補修費	91,855
減価償却費	565,828
その他	10,001
その他の業務費用	21,440
支払利息	17,746
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	2,633
移転費用	1,965,844
補助金等	1,291,294
社会保障給付	294,080
他会計への繰出金	379,649
その他	820
経常収益	248,140
使用料及び手数料	156,797
その他	91,343
純経常行政コスト	△ 4,542,621
臨時損失	52,198
災害復旧事業費	50,291
資産除売却損	1,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	375
資産売却益	375
その他	-
純行政コスト	△ 4,594,444

## 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約47.9億円になりました。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約45.4億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約45.9億円となりました。

## 行政コスト計算書の経年比較

### 【純行政コスト】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5,341,604	4,594,444	

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,201,556	21,896,801	△ 7,695,245
純行政コスト(△)	△ 4,594,444		△ 4,594,444
財源	4,056,154		4,056,154
税金等	3,556,876		3,556,876
国県等補助金	499,278		499,278
本年度差額	△ 538,291		△ 538,291
固定資産等の変動(内部変動)		△ 259,009	259,009
有形固定資産等の増加		296,236	△ 296,236
有形固定資産等の減少		△ 569,385	569,385
貸付金・基金等の増加		24,769	△ 24,769
貸付金・基金等の減少		△ 10,629	10,629
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 10,605	△ 10,605	
その他	4,798	-	4,798
本年度純資産変動額	△ 544,098	△ 269,614	△ 274,484
本年度末純資産残高	13,657,458	21,627,187	△ 7,969,729

## 純資産変動計算書の説明

### ①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

### ②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少  
「減価償却費」+「資産売却却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

### ③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少より増加が上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が多かったこととなります。

このような増減により平成29年度末の純資産は約5.4億円減少しました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,238,074
業務費用支出	2,272,231
人件費支出	1,036,647
物件費等支出	1,215,205
支払利息支出	17,746
その他の支出	2,633
移転費用支出	1,965,844
補助金等支出	1,291,294
社会保障給付支出	294,080
他会計への繰出支出	379,649
その他の支出	820
業務収入	4,227,649
税込等収入	3,556,372
国県等補助金収入	422,656
使用料及び手数料収入	156,877
その他の収入	91,743
臨時支出	50,291
災害復旧事業費支出	50,291
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 60,716</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	310,488
公共施設等整備費支出	296,236
基金積立金支出	14,202
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	82,642
国県等補助金収入	76,622
基金取崩収入	3,995
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,025
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 227,846</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	577,767
地方債償還支出	577,767
その他の支出	-
財務活動収入	852,080
地方債発行収入	852,080
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>274,313</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 14,249</b>
前年度末資金残高	191,743
本年度末資金残高	177,494
前年度末歳計外現金残高	29,764
本年度歳計外現金増減額	7,501
本年度末歳計外現金残高	37,265
本年度末現金預金残高	214,759

## 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約0.6億円の不足となっています。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.3億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.7億円余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.1億円の不足となり、前年度末資金残高約1.9億円を加えて本年度末資金残高は約1.8億円となりました。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	本年度末残高 (D) - (C) (H)
事業用資産	19,416,195	175,119	109,900	19,481,415	9,628,803	297,303	9,852,611	
土地	1,218,924	4,813	5,042	1,218,696	-	-	1,218,696	
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587	
建物	15,507,232	134,805	97,406	15,544,631	9,628,803	297,303	5,915,827	
工作物	-	35,501	-	35,501	-	-	35,501	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	7,452	-	7,452	-	-	-	-	
インフラ資産	9,639,200	81,864	47,500	9,673,564	4,604,452	194,580	5,069,111	
土地	395,992	0	-	395,992	-	-	395,992	
建物	195,564	-	-	195,564	133,831	4,633	61,733	
工作物	9,044,798	75,384	47,500	9,072,682	4,470,621	189,948	4,602,060	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,846	6,480	-	9,326	-	-	9,326	
物品	1,083,546	52,586	24,488	1,111,644	874,025	73,944	237,619	
合計	30,138,941	309,569	181,888	30,266,622	15,107,281	565,828	15,159,341	



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,268,057	957,491	791,603	1,251,226	3,161,531	9,212	937,719	1,475,771	9,852,611
土地	172,799	211,051	76,890	59,577	107,803	9,212	233,601	347,763	1,218,696
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	1,095,258	746,440	679,212	1,191,650	371,142	-	704,118	1,128,008	5,915,827
工作物	-	-	35,501	-	-	-	-	-	35,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,844,052	6,184	-	-	6,764	-	24,872	187,239	5,069,111
土地	241,187	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	395,992
建物	36,860	-	-	-	-	-	24,872	-	61,733
工作物	4,566,005	-	-	-	-	-	-	36,055	4,602,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	1,802	148,599	16,884	36,124	-	33,344	9,326	237,619
合計	6,112,109	965,477	940,202	1,268,110	3,204,419	9,212	995,936	1,663,876	15,159,341

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	700	-	-	-	-	-	-	700	-
北海道信用保証協会出資金	300	-	-	-	-	-	-	300	-
北海道私学振興基金協会出資金	90	-	-	-	-	-	-	90	-
全国漁業信用基金協会出資金	1,000	-	-	-	-	-	-	1,000	-
北海道農業信用基金協会出資金	1,250	-	-	-	-	-	-	1,250	-
佐呂間町森林組合出資金	15,000	-	-	-	-	-	-	15,000	-
北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	-	-	-	-	-	-	1,000	-
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150	-	-	-	-	-	-	150	-
分収育林（国有林）	3,750	-	-	-	-	-	-	3,750	-
オホーツク地域振興機構出資金	7,083	-	-	-	-	-	-	7,083	-
北海道健康づくり財団出資金	3,040	-	-	-	-	-	-	3,040	-
漁港湾場漁村技術研究所出資金	59	-	-	-	-	-	-	59	-
北海道栽培漁業基金出資金	11,000	-	-	-	-	-	-	11,000	-
北海道勤労者信用基金協会出資金	250	-	-	-	-	-	-	250	-
北海道学校保健会出資金	220	-	-	-	-	-	-	220	-
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000	-	-	-	-	-	-	75,000	-
合計	119,891	-	-	-	-	-	-	119,891	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,381,255				2,381,255	
減価基金	260,542				260,542	
各公共施設整備基金	1,681,516				1,681,516	
ふるさとまちづくり振興基金	78,008				78,008	
ふれあい交通網整備事業基金	390,033				390,033	
福祉事業基金	137,291				137,291	
奨学資金基金	32,206				32,206	
中小企業振興資金等基金	131,965				131,965	
農業振興基金	2,881				2,881	
災害復興基金	14,879				14,879	
教育施設整備基金	21,626				21,626	
土地開発基金	128,375				128,375	
合計	5,260,579	-	-	-	5,260,579	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	8,592				8,592
クリニックスさるま開股時運転資金貸付金	74,000				74,000
介護職員養成修学資金貸付金	300				300
合計	82,892	-	-	-	82,892

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,946	
固定資産税	11,478	
軽自動車税	137	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	211	
使用料及び手数料	8,180	
財産収入		
諸収入	2,486	
小計	34,439	-
合計	34,439	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,663	
固定資産税	1,634	
軽自動車税	103	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	60	
使用料及び手数料	446	
財産収入		
諸収入		
小計	3,905	-
合計	3,905	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	4,881,737	378,664	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	3,532	1,443	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	338,872	37,969	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	29,100	1,487	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	21,242	2,807	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	347,274	48,945	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,141,717	286,013	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,364,171	207,967	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,217,587	178,333	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	23,272	6,456	-	-	-	-	-	-	-
返還手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	123,312	23,178	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,245,908	586,631	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	7,245,908	7,062,926	162,411	1,109	2,905	11,897	4,660							

(単位：千円)

(参考)  
加重平均  
利率

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	7,245,908	586,631	588,776	672,539	74,186	663,923	2,366,262	2,293,591										

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,058	1,061	1,354		1,765
投資損失引当金					
退職手当引当金	857,249	842,004	857,249		842,004
損失補償等引当金					
賞与等引当金	62,173	63,216	62,173		63,216
合計	921,480	906,282	920,777	-	906,985

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	補助金等支出	他団体	1,291,294	
その他の補助金等	計		1,291,294	
	合計		1,291,294	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

合計		財源の内容		金額
区分	内容	金額	金額	
一般会計	税金等	地方税		758,630
		税関連交付金		136,526
		分担金及び負担金		18,412
		地方交付税		2,442,098
		特別交付金、寄付金、繰入金など		201,210
		小計		3,556,876
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	53,046
			都道府県等支出金	23,576
			計	76,622
		経常的補助金	国庫支出金	204,387
		都道府県等支出金	218,269	
	小計		422,656	
	合計		499,278	
特別会計	税金等	税収等収入		4,056,154
			小計	1,110,545
	国県等補助金	資本的補助金		53,456
			計	53,456
		経常的補助金		466,194
			計	466,194
			小計	
		合計		1,630,195

## (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	4,594,444	422,656	852,080	2,766,175
有形固定資産等の増加	296,236	76,622		219,614
貸付金・基金等の増加	24,769			24,769
その他				
合計	4,915,450	499,278	852,080	3,010,559
				553,533



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	214,759
合計	214,759

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。

・無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- |          |     |   |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率   | -   | % |
| 連結実質赤字比率 | -   | % |
| 実質公債費比率  | 5.7 | % |
| 将来負担比率   | -   | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |  |   |    |
|--|---|----|
|  | - | 千円 |
|--|---|----|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |                |   |    |
|----------------|---|----|
| 繰越費通次繰越額（一般会計） | - | 千円 |
| 繰越明許費（一般会計）    | - | 千円 |
| 事故繰越額（一般会計）    | - | 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |     |           |          |   |    |
|-----|-----------|----------|---|----|
| 土地  | 1,614,688 | 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 立木竹 | 2,682,587 | 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 建物  | 5,977,560 | 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 工作物 | 4,637,561 | 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 物品  | 237,619   | 千円内、売却可能 | - | 千円 |

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 5,879,054 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 3,313,182 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | - 千円          |
| ウ. 将来負担額                     | 9,468,722 千円  |
| エ. 充当可能金額                    | 11,433,028 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 338,871 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | - 千円          |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	△ 42,970 千円
投資活動収支	△ 227,846 千円
基礎的財政収支	△ 270,816 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	63,216 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 15,245 千円
ウ. 減価償却費	565,828 千円
エ. 資産除売却損	1,907 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	62,173 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,264 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。

# 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	23,657,186	<b>固定負債</b>	9,174,993
<b>有形固定資産</b>	19,377,093	地方債等	8,221,133
<b>事業用資産</b>	9,944,906	長期未払金	-
土地	1,247,546	退職手当引当金	953,860
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,764,670	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,785,398	<b>流動負債</b>	849,430
工作物	35,501	1年内償還予定地方債等	738,345
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,819
航空機	-	預り金	37,265
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	10,024,423
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	<b>固定資産等形成分</b>	26,038,442
<b>インフラ資産</b>	9,181,448	余剰分(不足分)	△ 9,702,553
土地	409,885	他団体出資等分	-
建物	1,935,621		
建物減価償却累計額	△ 801,303		
工作物	14,821,335		
工作物減価償却累計額	△ 7,193,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,326		
<b>物品</b>	1,151,987		
物品減価償却累計額	△ 901,248		
<b>無形固定資産</b>	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	4,280,093		
<b>投資及び出資金</b>	132,431		
有価証券	12,540		
出資金	119,891		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	62,732		
長期貸付金	82,892		
<b>基金</b>	3,045,685		
減債基金	260,542		
その他	2,785,143		
その他	959,270		
徴収不能引当金	△ 2,917		
<b>流動資産</b>	2,703,125		
現金預金	315,837		
未収金	6,033		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	2,381,255		
財政調整基金	2,381,255		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	26,360,311	<b>純資産合計</b>	16,335,888
		<b>負債及び純資産合計</b>	26,360,311



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,633,420
業務費用	3,502,171
人件費	1,223,749
職員給与費	1,126,225
賞与等引当金繰入額	73,819
退職手当引当金繰入額	△ 11,242
その他	34,946
物件費等	2,230,430
物件費	1,372,283
維持補修費	108,945
減価償却費	739,066
その他	10,136
その他の業務費用	47,992
支払利息	35,608
徴収不能引当金繰入額	888
その他	11,496
移転費用	3,131,249
補助金等	2,829,975
社会保障給付	294,080
その他	7,194
経常収益	449,123
使用料及び手数料	355,238
その他	93,885
純経常行政コスト	△ 6,184,297
臨時損失	52,198
災害復旧事業費	50,291
資産除売却損	1,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	375
資産売却益	375
その他	-
純行政コスト	△ 6,236,120

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,852,862	26,398,903	△ 9,546,041	-
純行政コスト (△)	△ 6,236,120		△ 6,236,120	-
財源	5,683,766		5,683,766	-
税収等	4,664,838		4,664,838	-
国県等補助金	1,018,928		1,018,928	-
本年度差額	△ 552,354		△ 552,354	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 391,044	391,044	
有形固定資産等の増加		345,474	△ 345,474	
有形固定資産等の減少		△ 742,623	742,623	
貸付金・基金等の増加		26,534	△ 26,534	
貸付金・基金等の減少		△ 20,429	20,429	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,582	30,582		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,798	-	4,798	
本年度純資産変動額	△ 516,974	△ 360,462	△ 156,512	-
本年度末純資産残高	16,335,888	26,038,442	△ 9,702,553	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,904,128
業務費用支出	2,772,879
人件費支出	1,234,411
物件費等支出	1,491,364
支払利息支出	35,608
その他の支出	11,496
移転費用支出	3,131,249
補助金等支出	2,829,975
社会保障給付支出	294,080
その他の支出	7,194
業務収入	6,005,755
税金等収入	4,666,918
国県等補助金収入	888,850
使用料及び手数料収入	355,582
その他の収入	94,405
臨時支出	50,291
災害復旧事業費支出	50,291
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>51,336</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	359,804
公共施設等整備費支出	345,474
基金積立金支出	14,281
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	142,498
国県等補助金収入	130,078
基金取崩収入	10,395
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,025
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 217,306</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	730,452
地方債等償還支出	730,452
その他の支出	-
財務活動収入	919,080
地方債等発行収入	919,080
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>188,628</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>22,657</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>255,915</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>278,572</b>
前年度末歳計外現金残高	29,764
本年度歳計外現金増減額	7,501
本年度末歳計外現金残高	37,265
本年度末現金預金残高	315,837

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)	
				(A)+(B)	(C)			(D)	(E)
事業用資産	19,665,085	175,119	109,900	19,730,304	9,944,906	9,785,398	302,368	9,944,906	
土地	1,247,775	4,813	5,042	1,247,546	1,247,546	-	-	1,247,546	
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	2,682,587	-	-	2,682,587	
建物	15,727,271	134,805	97,406	15,764,670	9,979,271	9,785,398	302,368	5,979,271	
工作物	-	35,501	-	35,501	35,501	-	-	35,501	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	7,452	-	7,452	-	-	-	-	-	
インフラ資産	17,056,268	167,400	47,500	17,176,168	9,181,448	7,994,720	358,782	9,181,448	
土地	409,885	0	-	409,885	409,885	-	-	409,885	
建物	1,935,621	-	-	1,935,621	1,134,318	801,303	48,136	1,134,318	
工作物	14,707,915	160,920	47,500	14,821,335	7,627,918	7,193,417	310,646	7,627,918	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,846	6,480	-	9,326	9,326	-	-	9,326	
物品	1,119,000	57,475	24,488	1,151,987	250,739	901,248	77,916	250,739	
合計	37,840,353	399,994	181,888	38,058,459	19,377,093	18,681,367	739,066	19,377,093	

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
土地	172,799	211,051	105,741	59,577	107,803	9,212	233,601	347,763	1,247,546
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	1,095,258	746,440	742,656	1,191,650	371,142	-	704,118	1,128,008	5,979,271
工作物	-	-	35,501	-	-	-	-	-	35,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,873,342	6,184	-	83,047	6,764	-	24,872	187,239	9,181,448
土地	255,080	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	409,885
建物	1,109,446	-	-	-	-	-	24,872	-	1,134,318
工作物	7,508,816	-	-	83,047	-	-	-	36,055	7,627,918
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,865	1,802	153,002	16,884	36,124	-	33,344	1,720	250,739
合計	10,149,264	965,477	1,036,900	1,351,157	3,204,419	9,212	995,936	1,664,729	19,377,093

(単位：千円)

## 注記

【全体】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

# 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,627,762	固定負債	9,175,201
有形固定資産	19,378,536	地方債等	8,221,133
事業用資産	9,945,062	長期未払金	-
土地	1,247,546	退職手当引当金	954,065
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,765,387	その他	3
建物減価償却累計額	△ 9,786,115	流動負債	860,687
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	738,345
工作物	35,655	未払金	5,105
工作物減価償却累計額	-	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,864
船舶減損損失累計額	-	預り金	37,548
浮標等	-	その他	5,825
浮標等減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>10,035,888</b>
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	27,005,078
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,602,036
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	9,181,448		
土地	409,885		
建物	1,935,621		
建物減価償却累計額	△ 801,303		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,821,335		
工作物減価償却累計額	△ 7,193,417		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,326		
物品	1,153,275		
物品減価償却累計額	△ 901,248		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	31		
その他	-		
投資その他の資産	5,249,194		
投資及び出資金	122,441		
有価証券	2,540		
出資金	119,901		
その他	-		
長期延滞債権	62,880		
長期貸付金	82,892		
基金	4,024,126		
減債基金	260,542		
その他	3,763,584		
その他	959,780		
徴収不能引当金	△ 2,925		
流動資産	2,811,169		
現金預金	417,014		
未収金	6,953		
短期貸付金	-		
基金	2,381,465		
財政調整基金	2,381,465		
減債基金	-		
棚卸資産	5,734		
その他	2		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>27,438,931</b>	<b>純資産合計</b>	<b>17,403,043</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,438,931</b>



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,999,767
業務費用	3,641,220
人件費	1,253,442
職員給与費	1,155,653
賞与等引当金繰入額	73,864
退職手当引当金繰入額	△ 11,201
その他	35,125
物件費等	2,323,838
物件費	1,392,838
維持補修費	109,873
減価償却費	739,706
その他	81,422
その他の業務費用	63,940
支払利息	35,608
徴収不能引当金繰入額	893
その他	27,438
移転費用	3,358,547
補助金等	3,057,273
社会保障給付	294,080
その他	7,194
経常収益	630,629
使用料及び手数料	355,238
その他	275,391
純経常行政コスト	△ 6,369,138
臨時損失	52,432
災害復旧事業費	50,291
資産除売却損	1,907
損失補償等引当金繰入額	-
その他	234
臨時利益	375
資産売却益	375
その他	-
純行政コスト	△ 6,421,195

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,897,562	27,342,070	△ 9,444,508	-
純行政コスト(△)	△ 6,421,195		△ 6,421,195	-
財源	5,891,692		5,891,692	-
税収等	5,208,767		5,208,767	-
国県等補助金	682,925		682,925	-
本年度差額	△ 529,503		△ 529,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 367,574	367,574	
有形固定資産等の増加		367,607	△ 367,607	
有形固定資産等の減少		△ 743,263	743,263	
貸付金・基金等の増加		200,808	△ 200,808	
貸付金・基金等の減少		△ 192,727	192,727	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,582	30,582		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	4,401	0	4,401	
本年度純資産変動額	△ 494,519	△ 336,992	△ 157,528	-
本年度末純資産残高	17,403,043	27,005,078	△ 9,602,036	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,268,539
業務費用支出	2,909,992
人件費支出	1,264,060
物件費等支出	1,584,134
支払利息支出	35,608
その他の支出	26,190
移転費用支出	3,358,547
補助金等支出	3,057,273
社会保障給付支出	294,080
その他の支出	7,194
業務収入	6,375,242
税込等収入	5,204,165
国県等補助金収入	552,847
使用料及び手数料収入	477,453
その他の収入	140,777
臨時支出	50,291
災害復旧事業費支出	50,291
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>56,412</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	567,220
公共施設等整備費支出	367,607
基金積立金支出	164,612
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	34,951
その他の支出	-
投資活動収入	343,183
国県等補助金収入	130,078
基金取崩収入	55,628
貸付金元金回収収入	48,149
資産売却収入	2,025
その他の収入	107,303
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 224,037</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	730,452
地方債等償還支出	730,452
その他の支出	-
財務活動収入	919,080
地方債等発行収入	919,080
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>188,628</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21,003</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>358,747</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>379,749</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,764</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,501</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>37,265</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>417,014</b>

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。

・無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法定）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	:	網走地方教育研修センター 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	:	(株)ドリームフロンティア

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。  
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。